

国立大学

国大協 TOPICS

国立大学協会における 国立大学を支えるリーダー育成への取組

国立大学協会では、様々な研修を実施し、
国立大学の運営を支える人材を育成しております。

令和5年度国立大学法人トップセミナーの開催

8月24日・25日の両日、横浜市内において、令和5年度国立大学法人トップセミナーを開催しました。本セミナーは、国立大学法人等の理事長・機構長及び学長を対象とし、産業界の方々に講師に招いての講演、分科会や総括討論等を通じて国立大学の運営に関する意識共有を図り、各大学の機能強化を一層進めることを目的として、平成17年度から毎年実施しています。

本セミナーでは、内山田 竹志 トヨタ自動車株式会社 Executive Fellow による講演のほか、分科会を開催し、「国立大学の在り方」をテーマに意見交換が行われ、また、総括討論では分科会で多様な意見のあった「連携」や「人材育成」等をキーワードとした発表に基づき、各班の議長を中心に意見交換が活発に行われました。



内山田 竹志氏



総括討論の様子

令和5年度ユニバーシティ・デザイン・ワークショップの開催

9月7日から9月9日にかけて、L stay & grow 南砂町（東京都江東区）において、2泊3日の合宿形式による「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」を開催しました。

本研修会は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における将来の経営人材を育成するため、マネジメント力の向上とともに参加者間のネットワークの構築を図ることを狙いとして、平成30年度から開始したものであり、今回は各機関の所属長から推薦された61名の理事、副学長、部局長等が参加しました。

研修会では、初日に高橋 裕子 津田塾大学学長、2日目に前田 裕子 九州大学理事（経営改革担当）・株式会社セルバンク取締役、吉武 博通 学校法人東京家政学院理事長・筑波大学名誉教授の講演に加え、研修会の中では、事前レポートと3つの講演の内容を基に、グループに分かれて4回、計6時間にわたる活発な討議が行われたほか、グループ討議の内容を踏まえ2回、計3時間の全体討議が行われました。



高橋 裕子氏



前田 裕子氏



吉武 博通氏

上記の内容については
国大協ホームページ
(<https://www.janu.jp/>)からも
ご覧いただけます。



国立大学のこれから

LEADER'S MESSAGE 会長・副会長による座談会

会長 筑波大学長

永田 恭介

副会長 東北大学総長

大野 英男

副会長 北海道大学総長

寶金 清博

副会長 神戸大学長

藤澤 正人

副会長 お茶の水女子大学長

佐々木 泰子

OPINION

毎日新聞論説委員

元村 有希子



【特集】
国立大学のこれから

LEADER'S MESSAGE

会長・副会長による座談会 02

会長 筑波大学長 永田 恭介
副会長 東北大学総長 大野 英男
副会長 北海道大学総長 寶金 清博
副会長 神戸大学長 藤澤 正人
副会長 お茶の水女子大学長 佐々木 泰子

日本や世界の課題を解決し、
存在感を示せる国立大学に向けて

OPINION

毎日新聞論説委員

元村 有希子 06

「知のインフラ」としての国立大学が
真に個性を発揮するために必要なこと

Challenge! 国立大学

01 北海道大学 10

計算・情報・実験の3つの科学を融合し、
新たな化学反応の開発に取り組む

02 東京藝術大学 10

芸術未来研究場による、「人の心」への眼差しを根幹とした
価値の創造と社会課題の解決

03 横浜国立大学 11

産官学・異分野の研究者で様々なテーマに取り組む、
日本発の台風専門研究センター

04 信州大学 11

信州発世界、水問題解決の総合アクア・イノベーション

05 京都教育大学 12

「学びサポート室」を中核とした
縦断的・横断的・持続的な発達障害等の支援体制の構築

06 大阪教育大学 12

教育の高度化をけん引する地域連携プラットフォーム
—「みらい教育共創館」来春オープン—

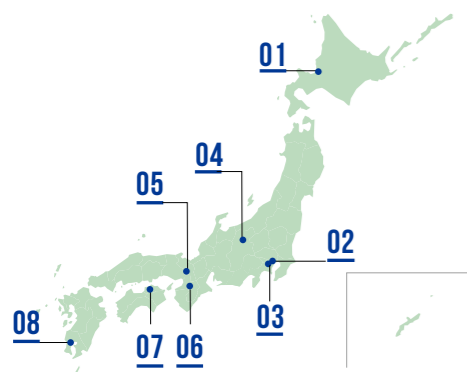
07 香川大学 13

DX からその先を見据えた
「データ駆動による大学運営・経営」を目指して

08 鹿児島大学 13

産学官連携による畜産獣医学教育研究拠点を
基軸とした地域産業創生事業

『国立大学の力が
あらゆる原動力に!』 14



特集に寄せて

今、国立大学を問い直す

国立大学が法人化されて20年になる。この間、各国立大学法人においては、様々な改革が実施され、その機能強化に努めてきた。その想いとは裏腹に、失われた30年という言葉と共に、我が国の研究力の低下が語られるようになって久しい。時を同じくして、少子高齢化への対応が我が国の喫緊の課題となっている。

そのような中でも、人と知の多様性が特徴である国立大学が、世界をリードする知の拠点となり、我が国の研究力の基盤たる機能を堅持してきたことは言うまでもない。また、全国に展開する国立大学は、地域の中核としての存在感も大きく伸長した。この自覚をもって、私たち国立大学は今後どうありたいのか、発信する必要があると思われる。永田会長のリーダーシップのもと、各国立大学法人は、我が国の、世界の、そして人類の輝ける未来を語らなければいけない。

本号では、各大学の特色ある教育・研究活動が掲載されるとともに、会長・副会長の座談会が企画されている。国立大学のあるべき姿を皆さんと共に考えてみたい。



横浜国立大学長 梅原 出

【特集】国立大学のこれから
LEADER'S MESSAGE

【会長・副会長による座談会】

日本や世界の課題を解決し、
存在感を示せる国立大学に向けて

グローバル化の進展によって、日本と世界の結びつきはより強いものとなり、日本の経済環境は大きく変化した。

グローバル化は大学にも及び、日本の大学も世界の大学の中で評価される時代になった。

また、日本には少子高齢化、経済停滞などの課題も山積している。

このような時代に国立大学はどうあるべきか。

これからの国立大学のあり方や果たす役割について、6月の総会で選出された会長と全副会長が語り合った。

会長 筑波大学長
永田 恭介

副会長 東北大学総長
大野 英男

副会長 北海道大学総長
寶金 清博

副会長 神戸大学長
藤澤 正人

副会長 お茶の水女子大学長
佐々木 泰子

世界とつながり、交流の場となるために

永田：国立大学のあり方、存在意義などを考える際に、2つの観点が大切だと考えています。1つ目は、ものごとをグローバルの水準で考えること。今までは「国際化しよう」と考える方向性が強かったと思いますが、そうではなく日本人はすでに国際社会の一員であるということから出発するのです。2つ目は86ある国立大学全体をシステムとして活かしていくことです。

大野：グローバルな視点は、今の国立大学には必須だと思います。日本はエネルギーや食料を自給できない国です。そのため、どうしても世界とつながっていく必要がありますし、世界の平和と安定に貢献することが求められます。その意味で日本の国立大学は世界の人たちにとって魅力のある大学になり、世界とつながり、交流する場として機能することが大切ではないでしょうか。

佐々木：国立大学を通じて世界とつながるという考え方はとても重要ですね。個別の話になりますが、私が学長を務めているお茶の水女子大学はグローバルに活躍する女性リーダーを育成することを使命としています。大学の規模はあまり大きくありませんが、国立の女子大学であることは、社会での女性活躍にも貢献できると考えています。

寶金：現在、国際社会での高等教育の評価はTimes Higher

Education (THE) の指標を基に行われています。THEの指標は客観性もありますし、素晴らしい評価方法だと思いますが、イギリスの基本的な教育戦略も反映されています。日本はTHEだけに頼るのではなく、グローバル社会の中でも活用できる日本独自の評価基準をつくり、国際的な場での発信を強化するなど、教育の国際戦略をしっかりと立てるべきでしょう。

藤澤：国立大学は質の高い多様な大学が集まっています。その多様性を活かし、連携や競争をしながら最終的には「国立大学システム」として世界に打って出るような形にしていく必要があります。ただ、現状は外国人教員の比率も低く、学生の受け入れや海外派遣も少ないので、国際社会の一般的な大学教育からはかけ離れている状況です。現在の国立大学の良さを活かしつつ、世界に誇れる教育システムを国立大学全体でつくるべきだと思います。

寶金：私は、国立大学の本質は多様性にあると考えているので、その強みを活かして国立大学全体のシステムをつくっていければいいですね。

これからの国立大学の役割

藤澤：これまで国立大学は日本を支える優秀な人材を輩出するという自負を持ってきました。特に神戸大学のような地域の中核大学には地元の自治体や企業からの期待がとて強くあり



会長・筑波大学長
永田 恭介

ます。もちろん、私たちも地元とのつながりを重視しています。残念ながら卒業生が地元に残る割合は少ないのですが、大学としては地域を守ることは意識しています。研究や教育などの事業において自治体と一緒に地方創生に取り組むことは国立大学の責務だと思っています。もちろん、それだけでなく、グローバルな視点も併せて必要ですが。

大野：国立大学には優秀な学生が高度な人材に成長する場となる責務があります。先日、産業界の人たちと議論する中で、日本を代表して国際社会で議論や交渉ができる人材が少ないという意見が出ました。企業がそのような人材を育てるため社員を大学で学ばせたいとなったときに、大学に十分な環境が整っていません。

国立大学は学生諸君からの学費と共に、税金から支出される運営費交付金で運営されています。社会的に価値のある活動をしていることをより一層示していく責任があります。そこが国立大学たるゆえんだと思います。

永田：国立大学が国全体に対して責任があるというのは、大野先生のおっしゃる通りです。

寶金：教育、研究といった活動で優秀な学生を育て、優れた研究を発表していくことは、大学として当たり前のことだと思います。欧米の大学はそれらに加えて社会との連携をしっかりとしているという印象があります。日本の国立大学も社会の中で信頼され、社会から付託される存在になる必要があるでしょう。執行部を含めて社会との連携をより意識して活動することが求められているのではないのでしょうか。意識を切り替えれば、大きな違いが生まれると思います。

佐々木：今、企業にはCSR（企業の社会的責任）が求められています。大学にもCSRと同様のものが求められていると感じています。大学の中に閉じこもって教育と研究をするだけでなく、世界も含めた社会課題に目を向け、人々のウェルビーイングを向上させるためにも、社会との連携は欠かせないですね。それに、最近、企業の方たちとの話し合いの中で、DEI（多

様性・公平性・包摂）を志向するためでしょうか、特に女性の力に期待されていることを感じています。

少子化の中で大学は

大野：人口減少の時代に大学のサイズがどうあるべきかは、早急に議論すべき話題です。人口が減るので大学のサイズも小さくすべきという意見があれば、将来のためにサイズを維持すべきとの意見もあり、そのあたりをしっかりと整理しなければいけません。人口が減ると相対的に間口が広くなり、入学してくる学生の学力が問題になるのではと考える方もいます。一方、これまでの入学試験で測っていたもの以外の学生の力を見ていくことも求められるのではないのでしょうか。あるべきサイズに加えて大学における教育の力も問われていくことになると思います。

寶金：人口減少はなかなか難しい問題です。都市部と地方では人口減少の速度が全く違います。人口減少が加速している地域では、国立大学でも学部等によっては倍率が1に近くなっています。人口減少はとても強い圧力なので、これをはねのけ、それぞれの地域で若年層を支え、育てる組織であり続けるためには、大学を適切にリフォームしていく必要があります。これは簡単ではありませんし、痛みも伴うでしょう。でも、そういうことを考えないといけない時期に来ていると感じています。

藤澤：若年層だけでなく、日本人の人口も減少する時代になっていますが、国としては優秀な人材を輩出していくことには変わりません。その中心となるのは、やはり国立大学です。その自負を持って今まで以上に教育と研究の環境を整備していかないといけないと思います。昔と比べると国立大学の門戸は広がっています。医学部を例にとると入学定員が少し増えた一方で18歳人口が減少してきたため、18歳人口あたりの入学者は、40年ほど前は200人に1人くらいでしたが、今では120人に1人くらいになっていると思います。さらに門戸が広がるかもしれないと思いますが、やはり国立大学は、その与えられた定員を最大限に活かし、今の時代に必要な優秀な人材の育成に力を入れていくべきだと考えています。

佐々木：これまでの議論を聞いてみると、少子化はしかたがないという意見が多いですが、私は少子化を止めるために、お茶の水女子大学で何ができるかを考えています。そのためには、「男性が外に出て働き、女性が家庭を守る」といった日本に広く浸透している社会規範を変えていく必要があります。本学は今、そのような規範を変えていくために努力しています。国立大学は、優秀な人材を輩出すると同時に、社会全体のウェルビーイングを向上させ、日本の雰囲気や良さを良くしていくために貢献していく、というメッセージを、もっと発信していくことが大切ではないでしょうか。

永田：日本の若年層が減少することは避けられないことで、国立大学のターゲットが社会人や外国人にも広がっていくのは明

白です。これまでの国立大学は社会人や外国人が学びたくても、必要な情報がなかったり、門戸が開いていない状態だったりしていましたが、その部分はしっかりと情報発信をしていきたいと考えています。でも、単に社会人や外国人の学生が増えればいいというわけでもありません。しっかりと優秀な人材を育てられるよう教育や研究の質も担保していきたいと考えています。日本の人口が減っても、人材の力は増えるようにしていきたいです。

それぞれの国立大学が目指すべき姿

永田：国立大学は、どの地域でも高いレベルの教育にアクセスできるように各都道府県に1校以上配置されており、向学心に燃えた人を育てよう、という共通の理念があります。共通する部分はシステム化して、「国立大学システム」を確立できればいいと考えています。また、86の大学にはそれぞれの歴史があります。例えば、東北大学は日本で初めて女性に入学の許可を出し、門戸を開放した大学です。これは東北大学の重要なキーワードの一つになっています。同じように、全ての大学ではこれまで積み重ねてきた歴史の中で、それぞれの個性が育っているので、それをもっと前面に打ち出しアピールすることで、ブランディングになっていくと思います。

大野：ブランディングという意味では、おっしゃる通りにそれぞれの大学の個性を意識する必要があると思います。大学の個性や特性は受け持っている役割を反映して自然に出てくるもので多様です。大学は教育、研究、社会との共創の3つの活動をやりながら、人材育成をしています。社会との関わりという面では、それぞれの大学が設置されている地域性は自ずと出てきます。自分たちの活動を進めれば進めるほど、それぞれの大学の個性は際立ってきます。それら特色ある大学群の総体として「国立大学システム」を考えることは大変重要な視点に思います。

寶金：私が常々思っているのは、「国立大学はクローン化してはいけない」ということです。大野先生のお話の通り、それぞれの大学は好むと好まざるにかかわらず地域の特性を持ってしまふものです。でも、最近は大学のマネジメント面で国から画一的な対応を要求されることも多々あります。各大学が策定する中期目標・中期計画を同じフォーマットで書かないといけないのもその一つです。もちろん、国から運営費交付金を頂く以上は、ある程度、客観的な指標を用いて、均一な手法を使う必要があるのも理解できます。しかし、今のやり方はやり過ぎだと感じる部分もあるので、もう少し各大学に裁量がある自由度の高い方法でマネジメントできればと思います。

大野：大学の自由度を確保するには財源も大切です。インフレなどの外部環境が大きく変わる中で対応した運営費交付金がきちんと措置されることは国立大学が担っている責務を果たすために今まで以上に重要になります。一方で自助努力を可能とする規制緩和も必要です。今までの会計基準では、内部留保も



副会長・東北大学総長
大野 英男

認められなかったのも、お金を積み立てられずエアコン1台買えないようなところもありました。それも変わってきているので、大学の自由度が増す方向にルールを変えることを国と話し合っていくのも必要です。

藤澤：神戸大学では財源確保のため自治体や企業と連携してできる限り様々な取り組みをしようと頑張っていますが、一方で国の助成金も獲得したいと常に思っています。「地域中核・特色ある研究大学」を振興する強化促進事業や施設整備事業などに申請する場合でも、ある程度は国からの指導が入るので、最終的に一つの型にはまってしまうがちです。企業のように独自の新たな事業に10年、20年ぐらいかけて投資していくような自由な資金があるといいのですが、大学の中でそういう仕組みをつくるのはなかなか難しいものです。神戸大学はまだ発行していませんが、中堅の地域中核大学であっても大学債を発行するくらいの勇気を持たないと大きな独自の事業を推進していくことは難しい状況ですね。

佐々木：お茶の水女子大学は小さな大学なので、産官学連携はもちろんですが、他大学との連携も積極的に推進していきたいと考えています。



副会長・お茶の水女子大学長
佐々木 泰子

「知のインフラ」としての国立大学が 真に個性を発揮するために必要なこと

少子高齢化の流れはもはや止められない日本において、国立大学はどのような姿を目指すのか？

資金、人材、時間が痩せ細っていく中で、学びの機会を担保し、

多様な研究の芽を育てていくために、元村有希子氏は「大学の個性」に注目する。

そもそも個性とは何なのか。個性を発揮するために関係者はどうあるべきなのか。

約20年にわたり、科学記者として多くの取材を重ねてきた元村氏が国立大学に望むこと、その言葉に耳を傾けてみたい。



副会長・北海道大学総長
資金 清博

永田：各大学の学長たちからよく寄せられる意見が、「連携したい気持ちはあるが、どうやっていいかわからない」というものです。研究者同士は個別に連携していますが、大学同士で連携するとすると、相手の大学の想いや考えがわからないと踏み出せないものです。ですから、それぞれの大学が将来の目指す姿などをはっきりと示せるようにしていきたいと考えています。

今の時代は一つの大学だけで全てのことはできません。まずは86の国立大学の共通基盤となる国立大学システムを構築することが必要でしょう。個性あふれる教育や研究をそれぞれの大学でやるとしても、世界の大学と連携しやすいように、国立大学システムをしっかりと整備して、共有したい。システムにはいろいろなものがあります。教育であれば、例えば講義をナンバリングして、一人ひとりの学生が修得した内容を一目でわかるようにすることです。システムの整備は教育や研究の質を保証する役目もあります。システムは共通にしても、それぞれの大学に寄り添うことで個性も発揮できるという感覚が持てればと思います。

資金：国立大学システムの中身はこれから考えていく必要があるもので、とても大きなテーマだと思います。一方で、国立大学間でも分断と格差が起り始めています。富めるものはますます富み、貧するものはどんどん貧するという「マタイ効果」が様々なところで見られます。国際卓越研究大学や地域中核・特色ある研究大学などが立ち上がる一方、教育や研究を維持するのに苦しんでいる大学も現れ始めました。そういう大学も含めて国立大学システムを維持し、優れた高等教育や研究を継続することが、今後10年の大きな課題になるでしょう。

藤澤：国立大学のこれからの考えると、資金の問題に行きつきます。国は大学資金の多様化を求めています、大学の土地を民間企業などに貸し、独自資金を得ようとしても、財務省の審査が年2回しかなく、思い通りに進んでいません。このような例は多々あります。どの大学も必死で財源の多様化に取り組んでいます。それを後押しできるように、制度緩和をどんどん進めていくことがとても重要だと考えています。大学を預かる身としては研究者が自由に使える資金を増やし、時間的にも余裕

のある研究環境が整えられればと思います。

永田：これから国立大学がもっと伸びるためにも規制緩和は必要です。特に税制改革は必須だと思っています。寄付金などへの税額控除をもっと拡大してほしいですし、法人税控除まで踏み込んでいただければ、日本全体の寄付マインドを変える引き金になると思います。日本は教育に対しての投資がなかなかされにくい国です。税制改革によって大学への寄付や教育への投資に目が向けられるようになればありがたいです。そして欧米の大学のように集まったお金をしっかりと運用するため外部委託運用をやりやすくする環境づくりもしていきたいのです。今、志のある大学が参加して外部委託運用できるシステムを準備しようとしているのですが、いずれ日の目を見ようと思っています。

佐々木：お金も大切ですが、各大学に勤めている教職員も人的資本として大切なものです。最近、若い研究者との対話を通じてグローバルに活躍することに前向きで意欲的な姿勢であることを再確認しました。研究者たちが希望を持ち、モチベーションを維持して活躍できるためにも大学としてどのように支援できるのか、原点に立ち返って考えることが重要だと思っています。

永田：いつの時代になっても、私たちは学生に選ばれないといけない立場です。優れた人たちが国立大学で学びたいと思えるように、教育や研究についてしっかりと発信し、社会の中に浸透していく必要があります。大学発の成果が実際に社会で役に立つようになるとさらにいい。それ以外に国立大学が生き残る道はないでしょう。

日本は少子高齢化という大きな問題を抱えています。具体的な対応策も必要ですが、そのような環境でも、国立大学は日本に必要な高度人材を育成し続けるという覚悟を持たないといけません。その目標を実現するためには、様々な変化が必要になりますし、必要なことは躊躇なく変えていきたい。86の国立大学全体で意見交換しながら、世界で存在感を示せる大学群になっていければと思います。



副会長・神戸大学長
藤澤 正人



毎日新聞論説委員

元村 有希子

「選択と集中」が生んだものとは

日本の研究・教育全体をとりまく現状は「ズバリ、悲劇的な状況」と元村氏。それは「20年前には世界4位だった注目論文数が2023年には13位にまで後退した」といったデータに現れるだけでなく、「実際に大学で話を聞いていても、やはり研究基盤が脆くなっている」と感じるそうだ。

そう感じるのは、「金」「人」「時間」の3つの要素がどれも良くなっていないからだ。研究費は今や成果と紐づいた資金がメイン。運営費交付金が削られ、自由な発想に基づく研究がしづらくなっている。人については、基盤的経費の削減によ

り十分な人数を確保できない。時間について言えば、秘書や技術員が削減される中で、彼らが担当していた仕事を研究者自身がしなければならぬこと、大学が教育機能を強く求められる中でそちらに時間を割かれていること、さらに最近では、大学と社会との接点づくりが求められ、各種交流に時間を取られていることも課題となっている。「これだけ金、人、時間が痩せ細っていけば、研究の自由度や自律性がしぼんでいくことは容易に想像できます」

こうした状況が問題なのは、「楽しいからやってみる」「結果が出るかはわからないけどやってみる」という、好奇心が駆動するような研究ができない、言わば「遊び」がなくなって



長年の取材経験に加え、自らも国立大学の教壇に立つ元村氏。現在は、母校でもある九州大学の経営協議会委員も務めている。取材を通じ、旧帝大から地方大学まで多様な大学を見てきた立場から、たくさんのエールを頂いた。

いるからだ。

「ノーベル賞を受賞した大隅良典先生のオートファジー研究は、光学顕微鏡でイースト菌を観察していて不思議な現象を見出し『面白いから』と始めたものでした。例えて言えば、昔は広い牧場に放牧されていた馬が、今は目の前にニンジンぶら下げられて必死で走っているよう。これでは研究者も頑張れないと思います」

国立大学の場合、こうなったきっかけはやはり2004年の国立大学法人化、正確には、それに伴う予算措置にあると元村氏は見ている。前提にあるのは小泉政権の「選択と集中」、すなわち費用対効果を重視し「勝てる」ところに金をかける思想だ。

「研究についても、『頑張った人に報いる』と言えば聞こえはよいのですが、結局『稼いだ人に報いる』ことになってしまっている。また政府は『基礎研究が大事だ』と言うものの、その基礎研究の中でも優遇される分野は偏っています。基礎研究にも『選択と集中』が及んでいて、『幅広い基礎研究』がないがしろにされているのではないのでしょうか」

近年のノーベル賞受賞者を見ても、昨今の危機的状況を感じずにいられないという。

「私は2001年に科学記者になりましたが、その年に野依良治先生がノーベル賞を受賞されるなど、2000年以降の日本の学術界の勢いには素晴らしいものがありました。その後も日本人受賞者は出ていますが、ノーベル賞が映すのは15年かそれ以上前の姿。最近の日本人受賞者はアメリカの研究所の方だったり民間企業の方だったり、21世紀における日本の学術界の成果は、受賞までのタイムラグが短かったiPS細胞だけと言っても過言ではありません。ですから、10年後は日本人の受賞者がいないか海外で業績を取めた日本人が受賞するなど、顔ぶれは今と全く違うものになっているでしょう」

「個性を伸ばす」はずの法人化なのに

国立大学法人化の際には、世界のトップを目指して競争するだけでなく、各大学の個性を伸ばすことも期待されていたはずだ。そうなっていない理由の一つとして、元村氏は学長のリーダーシップを巡る問題を指摘する。

「学長は基本的に何かの専門家で学内から選ばれる人であり、経営のプロではありません。だからこそ、大学の立ち位置を見極めて戦略を立てるには、様々な人の意見を聞き、広い視野を保つ民主的な運営が重要なわけです。ところが、政府が『学長のリーダーシップ』を強調しているため、中には『自分が決めなければ』とってしまう方もいる。一方で理事会は『最後は学長が決めるんだから』とか『こんな提案をしても学長がうんと言わない』と忖度を働かせてしまい、結果として誤った方向に進んでしまっているケースもあるように感じます」

もう一つは、大学同士、教員同士の横並び意識だ。

「先ほど『教育に時間を取られ過ぎている』と言いましたが、86の国立大学が全て同じように教育をする必要はないはず。教育に特化する大学も研究に特化する大学もあってよく、大学院改革などもそのためのもの。せつかく法人化したのだから、大学ごとにもっと違いがあってもよいし、先生方ももっと流動化して、よりご自分が輝く場所を見つけられればよいのです。また、財政的に厳しい大学は『お金がないので好きなことをやらせてもらいます』と聞き直ってもよいのに、どうしても他と同じものを揃えようとしているように感じます。地方にある大学は地域に溶け込んでいることが大事なのに、東京や文部科学省の顔色ばかり窺っては、個性の出しようがありません」

もっとも、背景には、国が「法人化したから自由にやれ」と突き放す一方で、文部科学省は一律にコントロールしようと

しているように感じられる、という矛盾した状況もある。「大学としてはどうしていけばよいのか、とても難しいところですよ」

起爆剤としての総合振興パッケージ

元村氏は、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」には、大学が多様化していく起爆剤としての役割を期待しているという。

「『国際卓越研究大学』として、いわゆる10兆円ファンドの支援先に選ばれるのは難しくても、『地域中核』にならチャレンジできる、と頑張っている大学の話も聞きます。実際には施策の対象に選ばれる大学は限られていますが、応募のために計画をつくることにも意義があると思うのです」

実はこうした「特色」による競争は本来、2004年の国立大学法人化のときに始まっていたはずだったのだが、『国立大学』として歩調を合わせ、様子見を重ね、延命してきたのが今の状態」と元村氏。法人化から約20年経った今、いよいよ本

当の競争時代が始まるということなのかもしれない。「その競争というのも、全員が同じトラックで競うという発想ではなく、『別のフィールドで一番になる』ということを出し出していかなければなりません。そうでなければ、今後はいよいよ学生に選ばれなくなるでしょう。受験生が減る、定員割れする、収入も減って先生が減る、特色ある取組ができなくなるという、悪循環になりかねません」

知のインフラとしてユニバーサルから機能分担へ

国立大学は、地方の大学であっても総合大学が多いが、個性や特色を出すためには、ある程度特定の学部にもリソースを集中してもよいのではと元村氏は説く。

「特に研究においてはもっと特色があってもよいと思います。例えば山梨大学が醸造に特化した研究を行っていたり、富山大学が富山湾とその生態系に関する研究に力を入れていたりしますが、そうした地域色が強まるほど面白いのではないのでしょうか」

教育についても、どこにいても同じような教育が受けられるというこれまでの原則は成り立たないのが現実だ。

「ユニバーサルな教育サービスが成立していたのは、国が100%面倒を見ていた時代の国立大学だからこそ。今は当時とは違います。もちろん、高等教育を受けるためのオプションが全くなければ問題ですが、狭い日本でそういうことはまず考えづらい。もし自宅のすぐ近くに学びたいことが学べる大学がなくても、自宅から通う前提で大学を選ばなくてもよいような財政支援、例えば学費の免除や奨学金などが充実していれば、地元を離れて学ぶこともできるわけです」

さらに少子化社会において、国立大学が従来のように総合大学として現在の数を維持しようとするれば、一つ一つの規模は小さくせざるを得ない。しかし、それで学生へのサービスの質が低下しては本末転倒。大切なのは「社会のために何が

できるか」だ。

「総合大学として維持したいがために規模が小さくなり、学生に『この大学はつまらない』と思われるというのはおかしい話。それよりは、この大学は医学系、この大学は工学系、この大学は人文社会科学系というように、それぞれ得意分野を打ち出して機能分担をする方がよいと私は思います。大学の中にいる先生方が、今の形を維持したいと思う気持ちはわかります。ただ、約30年前に銀行の再編統合があった頃、当時は銀行が潰れる、合併するというようなことを誰も想像していませんでした。社会のニーズに合わないのであれば規模を縮小したり合併したりするということはおく普通の民間企業の発想。大学も例外ではありません。大切なのは、『自分たちは社会にどう貢献するのか』ということを最上位に置き、そのために最適な形や手法を考えることではないでしょうか。なぜなら、大学は『知のインフラ』だから。公共のインフラにとって、『自分たちの看板を守る』ことの優先順位は二の次。やはり、社会への貢献を最優先して考えるべきだと思います」

機能分担の原点はアイデンティティ 限られたリソースは共有して補完

とはいえ、大学ごとに機能分担するとすると、今まで総合大学であったからこそ保たれていた人材の多様性が失われたり、大学としての能力が限定されたりする懸念はないだろうか。例えば、実験設備の有無などにより得意分野を分担しやすそうな理工系と比較して、「やろうと思えばどこでもできる」人文社会科学系の学問が再び軽視される可能性も気になる。

「私自身は、地域色をより強く反映するのはむしろ人文社会科学の方だと思っています。社会学、文化人類学、考古学、博物館学のような、土地や風土に関することをより深く調べていく学問は、特色を出すという意味ではむしろ守られるべきだと考えています」

また、地方の大学が「地域色」をアイデンティティとしていくためには、「学部の壁を低くする」ことも重要で、そのことが「非効率」と言われがちな学問の存在意義を高めることにもなると元村氏は考えている。

「例えば、環境というテーマはとても幅広い分野の学問を含んでいますが、ある地域の環境問題について、その大学に行けばどの先生に聞いてもちゃんと応じてもらえる、という状態は、私たちのように取材をする者にとってもありがたいものです。一例として、水俣病という公害を経験した熊本では、医学、工学、文学など多様な分野の先生方が、「水俣学」という総合的な領域で現代社会に通じる研究に取り組んでおり、それがまさに大学のアイデンティティともなっています。そういう確かな存在感があれば、『この学問は非効率だからなくす』というようなことにもならないはずなのです」

つまり、元村氏の言う機能分担とは、中央から機械的に割り振るようなものではなく、「各大学のアイデンティティに沿ってなされるもの」だということ。そのためにもまずは、自分の大学のアイデンティティとは何か？という問いに答え

なければならない。私立大学と違って「建学の精神」がない国立大学には難しいことだが、取り組んでいくべき課題と言えそうだ。

とはいえ、一つの大学の中に全ての分野が「学部」として存在するべきだとは元村氏は考えていない。

「社会課題の解決のためには文理融合が不可欠であり、そのために総合大学は理想的ではありますが、今や現実的に全ての機能を日本全国津々浦々で提供することはできません。教育についてはオンライン化して補い合い、研究については越境して行うことも現実解の一つではないかと思えます」

究極の問いとして「総合大学として維持しつつ統合して数を減らす」のか、「数を残しつつ機能分担する」のか——この二択であれば元村氏はやはり後者を支持するそうだ。

「理由は、選択肢が多い方が豊かだからです。再編して数を減らし、一つ一つがユニバーシティの体裁を整え、似たような大学になるよりは、道の駅のように各地方に必ずあって、『この大学はこれが面白い』という状態の方が、受験生としても社会から見ても心強い。そして、その役割を担うのが国立大学であるべき理由は、やはり国立大学は『研究の場』だと思うからです。『当たりくじ』とは限らない分野にもきちんと投資をすることは、私立大学にはできないことであり、その中から将来、国が稼ぐネタが生まれ、集まった学生の中から次の研究を担う人材が出てくるかもしれない。そういう期待を担保する場として、国立大学はなくてはならないものだと思うのです」

経営でも学生でも、ジェンダー問題への対応は急務

もう一つ、元村氏がぜひ伝えたいのがジェンダーアンバランスの問題だ。

「現在、国立大学の学長は圧倒的に男性が多く、経営ボードも9割が男性です。どんな世の中にしたいのか、地域にどう貢献したいのかというデザインを描くときに、現状ではあまりにもアンバランス。国立大学が取り組むべき課題はいろいろありますが、まずはこのアンバランスを解消するのが最低ラインだと私は思います」

とはいえ、大学の経営ボードを目指せる女性人材は非常に少ないのも現実。どうやって女性を増やすのか？

「一つは外から連れてくることです。海外のアカデミア、あるいは日本の財界からでもよいと思います。そこにも人材がないというならば、抜擢の仕組みを変えてもよい。例えば今から女性准教授を増やしたとして、彼らが学長として適齢期になるには15年くらいかかります。それなら適齢期を下げてしまうのも一つの方法では。実際、海外の大学では40代で学長になる例もあります。まずは女性の理事を増やしてほしい。この場合、1人ではなく、複数であるべきです。『女性の方がなりたがらない』というのはよく聞く課題の一つですが、発想や文化を共有する男性ばかりの中で「紅一点」は辛いもので、やりたくない気持ちもわかります。本当は全体の3

割を超えてほしいところですが、まずは2人、任命してもらいたいですね」

また、女子学生についてはどうか。「リケジョは増えて当たり前なのに、増えない何かがあるのでしょうか。高校の進路指導の段階で文系に誘導されてしまったり、家庭で『そんなに頑張らなくてもいいんだよ、女の子は』とつい言うってしまう大人は結構いたりします。人生にチャレンジする前から、複合的なハードルを設けられているのは、すごくもったいない」

「国立大学というからには率先垂範してジェンダーアンバランスの解消に取り組むべきで、それなくして『多様性』と言っても信用してもらえないでしょう」

知的資源の源泉を育成する場として 研鑽を重ね、使命を全うしてほしい

「国立大学は社会の公器」と元村氏は言う。そして、そんな国立大学に対してだからこそ「いかに理想と現実の乖離が大きくても、諦めや妥協は禁物です」と訴える。

「国立大学の構成員の皆さんの間には、『国立』であり『法人』であるという狭間で戸惑いのようなものがあるのではないかと思います。しかし、都合によって両者を使い分け、現状に安住するようなことはしないでいただきたい。日本は資源小国なのだから、知的資源で生きていく、という方向性に異論はないでしょう。であればこそ、知的資源の源泉となる人材を揺るぎない信念を持って育成する場が必要で、それが国立大学なのではないでしょうか。国立大学の現状が全て国のお金が減らされた結果だとは言いませんが、国立大学たる活動ができるためにはやはり、金と人で支える必要があります。国からのお金が足りなければ『もっと寄せ』と言えはいいのです。その代わりに自己研鑽も求められます。改革を恐れず、それぞれの大学が社会とのコミュニケーションを通して築き上げる使命を全うしていただきたいと思えます」



元村 有希子(もとむら ゆきこ)
1966年生まれ。福岡県出身。九州大学教育学部卒業。1989年毎日新聞社入社。西部本社、東京本社科学環境部、デジタル報道センター、科学環境部長などを経て、2019年より論説委員。「理系白書」の報道で第1回科学ジャーナリスト大賞を受賞。現在は東北大学、富山大学などで教壇に立つ。毎日新聞にてコラム『水説』、サンデー毎日にて『淑女の養生訓』を連載。著書に『科学のトリセツ』(毎日新聞出版)、『カガク力を強くする!』(岩波ジュニア新書)など。

01 北海道大学

計算・情報・実験の3つの科学を融合し、新たな化学反応の開発に取り組む

ICReDD とは—北海道大学と化学

2018年10月、文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」に採択され、「化学反応創成研究拠点(WPI-ICReDD / アイクレッド)」が設置された。鈴木章名誉教授の2010年ノーベル化学賞受賞に象徴される、化学に強みを持つ北海道大学のフラッグシップ研究拠点ICReDD。その理念に賛同し、当初から主任研究者(PI)を務めるベンジャミン・リスト特任教授(独、マックス・プランク石炭研究所)の2021年ノーベル化学賞受賞は、ICReDDの研究水準の高さと活動の重要性を示している。

3分野の融合: 計算科学・情報科学・実験科学を融合。化学反応経路ネットワークの計算、有効な反応経路の情報科学的絞り込みと実験の実証の研究サイクルにより、反応開発速度と精度向上に取り組む。

新学問領域の確立: 計算科学やAI・機械学習が研究を主導する新融合学問領域「化学反応創成学」を体系化。

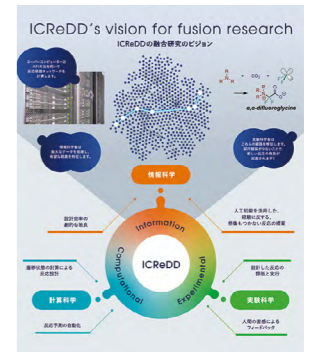
MANABIYA システム: 国内外の大学院生・研究者が最長3か月間滞在し、ICReDDの最新の開発手法を習得する研究者育成システム。研究者間の交流を通じて、化学反応

創成学を世界に広める。

大学院教育への展開: MANABIYA を発展させ、化学反応創成学を大学院教育へ還元。

研究力強化と国際化に貢献

反応経路予測技術の精度と新反応開発速度の向上、機械的刺激による反応開発、医療・農業分野へ応用される新素材の開発等の社会実装が始まっている。がん細胞をがん幹細胞へ逆戻りさせる抗がん剤開発の新技術や、植物成長を促進させる波長変換フィルムの農業への応用など、多方面で研究成果が挙がっている(Top10%論文比率16%(全学9%))。また、構成員の外国籍比率46%と、全学8%を大きく上回る国際性を有する。



ICReDD ウェブサイト
<https://www.icredd.hokudai.ac.jp/ja>

02 東京藝術大学

芸術未来研究場による、「人の心」への眼差しを根幹とした価値の創造と社会課題の解決

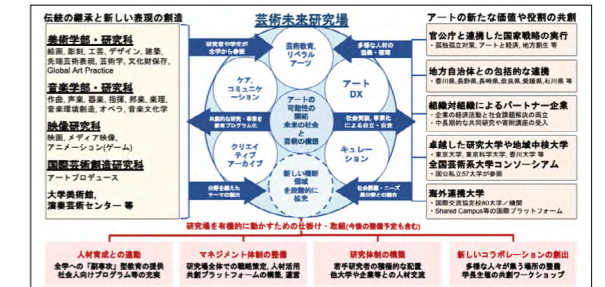
東京藝術大学では、各芸術分野の深化・継承と新しい表現の創造を担う学部・研究科等に併存する学全学横断的な組織体として「芸術未来研究場(げいじゅつみらいけんきゅう“じょう”)」を令和5年4月に創設した。



左:研究場のロゴ
右:研究場が基盤的な方針として掲げる、17のゴールの垣根を融かすNEXT SDGs(藝大SDGs)のロゴ

同研究場は「アートは人が生きる力である」という確信及び「人の心」への眼差しを根幹として、本学そして芸術の未来を考え続け、新たな価値の創造や社会的課題の解決に係る実験と実践を重ねることを通じて、人類と地球のあるべき姿/関係を探究することを目的としており、この達成に向け、以下の取組を推進している。

- (1) 多様なステークホルダーとの共創による未来社会のビジョンの形成
- (2) 分野横断的または異分野融合的な教育研究の推進
- (3) 学内外のコラボレーションを創出・促進するための仕組みや場の構築・運営
- (4) アートの社会的・経済的価値(インパクト)に係る研究



「芸術未来研究場」の仕組み/概念図

また、研究場には探究・実践のアプローチかつ学内外を接続するキーワードとして「①クリエイティブ・アーカイブ」「②アートDX」「③ケア、コミュニケーション」「④キュレーション」「⑤芸術教育、リベラルアーツ」という5つの「横断領域」を置き、各領域において、全学的な研究・事業及び教育プログラム(社会人等向けを含む)の企画立案・運営を行う体制を築いている。

研究開発・社会実装・教育展開を一貫して推し進め、芸術の力・アーティストの可能性を証明・拡大しつつ、その価値を国内外の多様な領域/産業/地域と接続することにより、社会変革や課題解決を先導していく。

03 横浜国立大学

産官学・異分野の研究者で様々なテーマに取り組む、日本初の台風専門研究センター

横浜国立大学台風科学技術研究センターは、台風の脅威に立ち向かい、その自然の力の活用を追求する、日本で初めて台風に特化した革命的な研究センターである。

多くの研究機関や自治体が台風からの防災・減災に取り組んでいる中、台風はまだ大きな脅威として存在している。しかし、人為的に台風を減勢し、さらにこの脅威的な自然現象を巧みに利用することで、持続可能なエネルギー源として社会の発展に寄与する可能性がある。

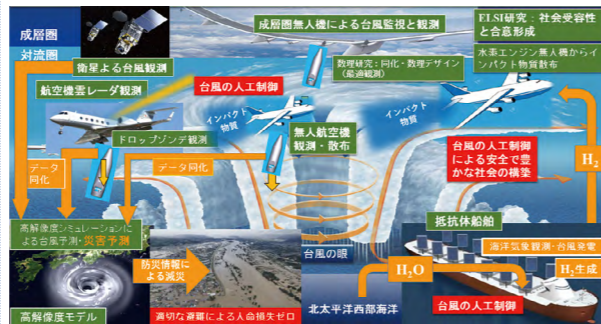


「What's Typhoonshot?」

近年の台風による被害は増大している。地球温暖化など気候変動とともに、台風の破壊力も増しているとの予測もある。我々の目標は、2050年までにその破壊的な力を現在のインフラで守れるレベルまで減勢し、さらにそのエ

ネルギーを活用することだ。この「タイフーンショット構想」を通じて、台風の「脅威」を「恵み」に変え、社会の安全と持続可能性を追求する。

本研究センターには、台風や気象研究の専門家だけでなく、電気工学、海洋学、経営、船舶工学、法学など様々な専門分野のトップ研究者と実務家が集結している。独自性の高いビジョンと世界水準の研究を協働推進することで台風研究を牽引し、研究成果を確実に社会へ展開してゆく。



https://trc.ynu.ac.jp/

04 信州大学

信州発世界、水問題解決の総合アクア・イノベーション

サウジアラビア海水淡水化公社(SWCC)と覚書締結

信州大学は、岸田総理の中東3か国歴訪に同行し、令和5年7月16日に覚書を締結した。覚書は、本学が開発したナノカーボンRO（逆浸透）膜の研究開発のネットワーク強化等、海水淡水化研究の更なる発展と未来人材教育プログラム推進を目的としている。当日は、ムハンマド皇太子殿下に拝謁して岸田総理から直々に本学の紹介があり、今後の発展が大いに期待される。



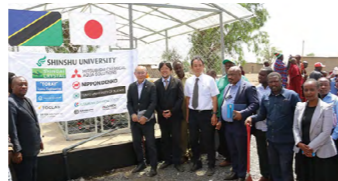
サウジアラビア投資省、大使館とのINVESTMENT AGREEMENT」の撮影会（提供：経済産業省）

本学の遠藤守信特別栄誉教授は、サウジ投資省大臣、駐サウジ特命全権大使、SWCC2030担当・海水淡水化技術研究所長とともに覚書締結披露会に出席した。

信大クリスタル® が提案するSDGsへの貢献

信大クリスタル®とは「フラックス法」で育成した高機能な無機結晶材料の総称。手嶋勝弥卓越教授を中心に、信

大クリスタル®による世界の水課題へのソリューション提案や人々の行動変容を促す活動を進めている。



タンザニアで設置した浄水装置。移管式の後、現地での給水実証試験を開始した。

タンザニアで飲用水に含まれるフッ化物イオンを取り除く吸着材の実証試験を行い、多くの人々への安心・安全な水の提供を目指している。国内では、プラごみ・CO2排出量の削減を目指して、マイボトル専用浄水器を多数展開し、これらの取り組みが2022年度、科学技術振興機構の「STI for SDGs」アワードで優秀賞を受賞した。

「水」問題の「一歩先のソリューション」を創る

「水」に関する取り組みを加速・拡大するため、「アクア・リジェネレーション機構」とその拠点となるセンターの設置を予定している。

研究・教育・社会貢献での特色や強みを伸ばし、信州や周辺地域においても広域かつ深淵な連携を拡げ、社会を豊かにし、より良い未来を創ることを目指す。

05 京都教育大学

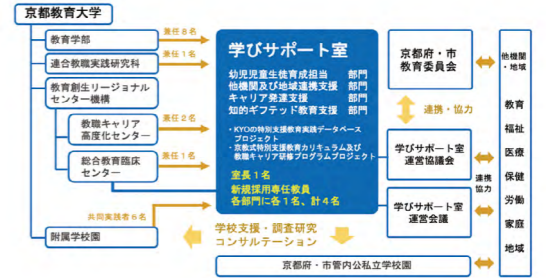
「学びサポート室」を中核とした縦断的・横断的・持続的な発達障害等の支援体制の構築

発達障害等の幼児児童生徒（以下「児童等」）が増加していると言われている。学校園では、特に通常学級や通級指導教室で、特別な配慮を要する児童等に対する理解や指導が喫緊の課題になっている。

京都教育大学は、令和4年度、特別な配慮を要する児童等と、その児童等を担当する教員への支援を目的に、「学びサポート室」を開設した。従来の教員養成に収まらない、教育現場に直接インパクトを与える大学を志向する。

「幼児児童生徒育成担当部門」「他機関及び地域連携支援」「キャリア発達支援」「知的ギフト部門」の4部門に、専任・兼任計14名の教員と附属学校共同実践者6名を配し、さらに今後教員2名を新規採用のうえ、①発達障害のある児童等に対する「チーム支援」（発達相談等を電子カルテシステム利用により行う）、②児童等の抱える困難の早期把握とそれへの対応、③校内体制の充実、④教員研修、⑤関係機関との連携促進、⑥ギフト教育等の支援に取り組む。

また、附属学校園等で幼・小・中・高と進学していく児童等の



学びサポート室組織整備概要

データを〈縦断的〉に蓄積してデータベースを構築し、経年的な分析で効果的な指導法等を明らかにする。その成果を教育委員会等の他機関と〈横断的〉に共有し、学生教育にも採り入れて教員を養成し、〈持続的〉な支援体制を確立する。

今後、学びサポート室の支援のもと、特別な配慮を要する児童等への支援及び指導を充実させ、一人ひとりの可能性に応じた多様な学びを実現することで、発達障害等が要因と考えられる不登校、引きこもり等の軽減を目指す。

反響は大きく、キックオフシンポジウムには教員、教育委員会担当者など、約200名が詰めかけた。

06 大阪教育大学

教育の高度化をけん引する地域連携プラットフォーム「みらい教育共創館」来春オープン

令和6年春にみらい教育共創館をオープン

大阪教育大学は、令和4年3月、文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、「令和の日本型学校教育」を担う教員の育成・養成のけん引役としての取組を進めている。

来春、産官学の交流拠点として、天王寺キャンパスに「みらい教育共創館」をオープンする予定。みらい教育共創館（10階建）は、大阪市との合築施設で、1～5階

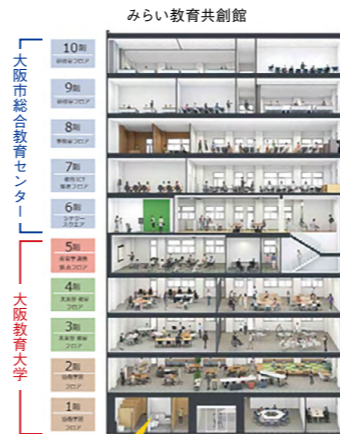
大型プロジェクターや電子黒板などの先端機器を備えた未来型教室を整備する。教育委員会や企業との連携のもと、未来型授業の実践的情報発信を行っていく。



未来型教室イメージ

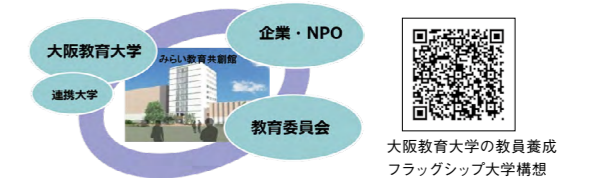
期待できる成果

- 個別最適な学びや教科横断的な学習に指導力を発揮できる教師の育成
- 実践的シンクタンク機能の強化による教員研修の高度化への貢献
- 最先端の実証研究の授業実践への反映 等



は大学施設、6～10階には大阪市総合教育センターが入居する。

5階には企業やNPO法人が入居するオープンラボが設けられ、教育課題の解決や教員養成の高度化等に向け、協働して取り組んでいく。3階・4階には



大阪教育大学の教員養成フラッグシップ大学構想

07 香川大学

DX からその先を見据えた「データ駆動による大学運営・経営」を目指して

香川大学は、令和5年4月に「情報化推進統合拠点」を設置し、システム内製開発に代表されるDX推進の実績をベースに、「データ駆動による大学運営・経営」を目指した取組を開始させた。

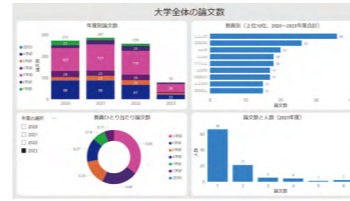
これまで、学生中心のDX推進チーム「DXラボ」、DX推進に取り組む非情報系職員を任命した「デジタルONEアンバサダー」など、組織的にDXを推進するための仕組みを構築してきた。令和4年度は「DXラボ」と「デジタルONEアンバサダー」合わせて200を超えるシステムが内製開発された。「デジタルONEアンバサダー」のメンバーが開発した「医学部附属病院経営分析システム」は、バラバラに管理されていた附属病院に関する各種データをリアルタイムに分析・可視化するシステムである。これ



内製開発されたシステムの例（アプリ画面）

まで手で行われてきた分析作業の工数を大幅に削減するだけでなく、分析・可視化されたデータを具体的な経営改善につなげ、年間数千万円の増収を実現させた。また、「教員業績分析・可視化システム」、「就職活動状況分析・可視化システム」なども内製開発された。

システム開発やデータ分析などDX推進に必要な情報技術者確保が喫緊の課題とされている今の時代、香川大学は教職員や学生にそれらのスキルを身に付けてもらい、教職協働で「データ駆動による大学運営・経営」を目指している。



教員業績分析・可視化システム



医学部附属病院経営分析システム

08 鹿児島大学

産学官連携による畜産獣医学教育研究拠点を基軸とした地域産業創生事業

鹿児島大学では、我が国の畜産基地である南九州の中心にある鹿児島県曾於市と連携し、鹿児島県立財部高校跡地の活用による、動物福祉（アニマルウェルフェア）に配慮した牛・馬・鶏の最新のモデル農場の新設と教育研究施設への改修を行い、「南九州畜産獣医学拠点」を整備、令和6年4月に運用を開始する。

令和5年9月には、当該拠点における教育研究組織である「共同獣医学部附属南九州畜産獣医学教育研究センター」を設置し、動物の福祉と健康のための適正な飼育

完成予想図

産業動物モデル飼育エリア



地方創生エリア

管理、農場衛生と経営に関するコンサルテーション等の産業動物獣医師の業務を通じた獣医学教育を行うとともに、地域の基幹産業である畜産を支える技術者の学び直しや、産学官連携による動物疾病検査体制の構築、動物用医薬品等の開発、JGAP（畜産）の認証拡大、地域獣医療（産業動物）の高度化、ホースセラピー等にも取り組み、市場の交流人口増を促して活性化に貢献する。

鹿児島県は、畜産物の中でも、肉用牛、豚、ブロイラーの産出額が全国1位（令和3年）と、全国屈指の畜産基地である。地元畜産企業によって運営される当該拠点のモデル農場では、飼養管理される動物の健康と衛生管理を附属センター教員（獣医師）が担当し、その業務を通じた実践的な学生実習を行う。当該拠点施設を全国の学生に広く開放し、また畜産技術者や産業動物獣医師の研修の場としても活用することで、我が国全体の畜産獣医学の技術向上につなげる。南九州の地の利を活かした日本初となる産学官連携による産業動物の実践的教育研修の施設として、未来を担う畜産獣医学技術者の輩出と人材交流の拡大に貢献する。

- 旭川医科大学**
マルチタスク型地域医療医の育成：北海道の医療課題を解決するためのモデル構築
- 弘前大学**
学部横断型専攻プログラム「放射線総合科学」の開講について
- 東北大学**
総合知を行動につなげ持続可能な社会の実現へ～“SOKAP”構想の始動～
- 山形大学**
食の10次産業化を目指して「山形大学アグリフードシステム先端研究センター（YAAS）」設立
- 東京大学**
大学の総力を結集してGXを先導！—UTokyo Climate Action
- 東京医科歯科大学・東京工業大学**
大学統合による地球と調和したウェルビーイングな未来社会の創出への貢献
- 電気通信大学**
共創進化スマート社会(Society5.0)を担うデジタル人材を育成する一体的な入試・教育改革
- 茨城大学**
本気の共創で地域に人が還流する仕組みを実現—地域課題を取り込むレジリエントな大学運営
- 筑波大学**
“キャンパス”の価値を最大化させる～DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.～
- 筑波技術大学**
視覚障害生徒のための教育支援とキャリア形成に関する高大接続プロジェクト
- 新潟大学**
共創イノベーションプロジェクトの推進～地域の夢の実現のために～
- 上越教育大学**
大学院の定員充足に向けた取組
- 富山大学**
小学生から社会人まで、地域のデータサイエンス教育を支援
- 金沢大学**
観光に新たな価値を～「観光デザイン学類」令和6年度から入学定員大幅増～
- 福井大学**
福井大学と地域のこれから～社会共創教育の実装と地域振興の実現に向けて～
- 浜松医科大学**
医学部におけるアントレプレナーシップ教育の推進
- 東海国立大学機構名古屋大学**
アジア諸国で求められている、自国の法律を自らつくり運用できる人材の育成
- 愛知教育大学**
大学のリブランディング
教育の未来を共に創る「愛知教育大学未来共創プラン」
- 滋賀医科大学**
特定看護師の実装と支援—即戦力となる実務者の養成—
- 大阪大学**
学生・大学・企業にメリットある新たな博士人材育成の仕組み—REACHプロジェクト—
- 鳥取大学**
『カニジル』を軸とした取組で、大学病院としての新たな価値を創出する
- 広島大学**
強固な産学官連携による新たな地方創生モデル「Town & Gown構想」の構築を目指して
- 山口大学**
国・公・私立大学が連携した「ひとや地域のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成」
- 鳴門教育大学**
時間と場所を超えた教員養成を実現する「教員養成DX推進機構」
- 愛媛大学**
『おぎゃーの図』の具現化を目指して！
- 高知大学**
「県民が皆『高知大学生』構想」で、地域の大学の一等賞(Super Regional University)を目指す！
- 九州大学**
総合知で社会変革を牽引し、理想とする未来社会の実現に貢献
- 佐賀大学**
高校3年間を通じた“継続・育成型”の高大連携事業：「とびらプロジェクト」
- 熊本大学**
「半導体」×「情報」人材育成研究教育改革の全体像
- 大分大学**
減災社会を迫る防災・減災のための災害活用プラットフォーム「EDiSON」
- 宮崎大学**
宮崎県教育委員会との連携・協働による教員の「確保」と「資質・能力向上」の取組
- 琉球大学**
世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会の実現を目指して、琉ラボの取組